

2025年10月30日

愛媛県知事
中村時広 様

伊方原発をとめる会
事務局長 須藤昭男

原発依存をやめ、県が先頭にたって自然エネ 100%へ（要請書）

10月13日、千葉商科大学前学長の原科幸彦（はらしなさちひこ）さんは、松山市で「自然エネルギー100%社会を創る、地域資源の活用で日本再生」と題した講演を行いました。原科さんはIAIA（国際影響評価）会長、日本計画行政学会会長も務め、環境アセスメント分野で国際的な実績のある研究者です。

原科さんの講演を凝縮すれば、千葉商科大学は消費する全ての電力量を上回って自然エネルギーによる発電実績をつくった。約900世帯の消費量に相当する。その設置面積は4.6ha。国内の耕作放棄地はその10万倍ほどあり、国内耕作地はさらにその10倍ある。太陽光発電は大きな可能性があり、風力、小水力、バイオマスなど活用すれば日本は自然エネルギーの宝庫だと指摘。簡易アセスメントのもと実施することを推奨しました。

知事は2015年に「原発は絶対安全なものではない。単純に問われれば、ない方がいい。それが理想だと私も思う」としながら、「自然エネルギーは理想だが、今の技術では出力も安定供給もコストの面でも非常に厳しい」と語りました。しかし、もはや認識を変えるべきではありませんか。この要請書作成にあたり原科教授は、「愛媛の自然エネルギー活用によって60万世帯分の電力を賄えます。愛媛が日本の脱炭素をリードする。知事にはその先頭に立って頂きたい」とまで語っています。

まずは、愛媛県庁で使う電力は自ら生み出していただきたい。建設される新庁舎には、屋上や壁面に効率のよいペロブスカイト太陽光発電パネル等を設置し、夜間も活用できるようNAS電池等を設置すべきです。

全国で3番目に荒廃農地が多い愛媛県です。簡易アセスメントを行い、荒廃農地への太陽光発電パネルの設置を検討してください。また、耕作農地には営農型太陽光発電を積極的に推奨してください。

そして、四国電力送配電の多くの変電所に大容量蓄電池設備を設置するよう促せば、県として脱炭素への画期的な姿勢を示すことができます。

ついては、次の2点を要請します。

- (1) 県有施設に、効率のよい太陽光発電パネルと容量十分な蓄電設備を設置すること。
- (2) 「絶対安全なものではない」原発から脱却し、自然エネルギーへの転換に率先して取り組み、全国を牽引すること。